



平成 26 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 OCHI ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 越智 通広
(コード番号:3166 東証第二部・福証)
問合せ先 取締役経営企画部長 古川 和広
(TEL 092 - 732 - 8959)

DS TOKAI 株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 20 日開催の取締役会において、以下のとおり、DS TOKAI 株式会社（以下「DS TOKAI」）の自己株式を除く発行済株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、住宅用建材・設備機器の卸売りを核とし、住生活に関するビジネスを通じて豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献することを理念としております。主な事業としては、建材事業・生活事業・加工事業の 3 事業で展開しており、西日本地区では建材事業においてエリア No. 1 の規模まで拡大しておりますが、今後の成長戦略として、中京圏等へのエリア拡大や非住宅分野の建築工事等隣接新規分野への進出を検討しております。

一方、DS TOKAI (旧商号:東海建設株式会社) は、昭和 47 年 6 月岐阜県美濃加茂市にて東海宮繕商事株式会社として創業以来、堅実経営・地域社会への貢献を経営理念に掲げ、多数の技術者・有資格者を擁し、顧客の様々なニーズを的確にとらえて業容を拡大し、建築分野において岐阜・愛知を中心とした地域一番店となるだけにとどまらず、少子高齢化が進む中、今後有望な市場と考えられる介護分野においても、他社に先んじて営業展開することで同分野においても高い運営ノウハウを蓄積し、建築事業を中心に地元にて確固たる地位を築いております。

DS TOKAI と当社グループとの提携により、例えば当社グループが提供するゼロエネルギー住宅パッケージに、DS TOKAI の住宅事業ノウハウを組み合わせることで、より幅広い顧客獲得に繋がる等、双方が持つ営業インフラを共有することで、両社の事業展開が今後更に広がるものと判断しております。

今後両社の顧客基盤の融合による営業基盤の強化、両社の専門的な知識を有する人材の交流によるノウハウ蓄積等により、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

2. 異動する子会社（DS TOKAI）の概要

(1) 名 称	D S T O K A I 株式会社			
(2) 所 在 地	岐阜県可児市今渡 1155 番地の 1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 恒雄			
(4) 事 業 内 容	建設業、介護事業、不動産賃貸業			
(5) 資 本 金	80 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 47 年 6 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	個人株主 (28.75%) 個人株主 (16.25%) 個人株主 (15.75%) 名古屋中小企業投資育成株式会社 (12.50%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。			
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 24 年 5 月期	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期
純 資 産		965 百万円	981 百万円	1,043 百万円
総 資 産		2,619 百万円	2,453 百万円	2,428 百万円
売 上 高		2,034 百万円	2,277 百万円	2,608 百万円
営 業 利 益		63 百万円	93 百万円	135 百万円
経 常 利 益		57 百万円	87 百万円	131 百万円
当 期 純 利 益		9 百万円	37 百万円	77 百万円

なお、個人株主名につきましては、秘密保持契約に基づき、開示を控えさせていただきます。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	名古屋中小企業投資育成株式会社 (12.50%)
(2) 所 在 地	名古屋市中村区名駅南一丁目 16 番 30 号
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該株主の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(1) 氏 名	その他 個人株主 6 名 (82.50%)
(2) 所 在 地	—
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該株主の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主の間には、特筆すべき取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	152,000株 (議決権の数: 152,000個) (発行済株式数に対する割合: 95%) (議決権所有割合: 100%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、当該会社の平成26年5月期の純資産を基に8~9億円の範囲で協議しております。今後、第三者機関によるデューデリジェンスの結果を勘案して決定いたします。アドバイザー費用等につきましては、取得価額が未確定のため未定であります。
(4) 異動後の所有株式数	152,000株 (議決権の数: 152,000個) (発行済株式数に対する割合: 95%) (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日 基本合意書締結日	平成26年11月20日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成26年12月上旬 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月上旬 (予定)

6. 今後の見通し

DS TOKAI が2月末日への決算期変更を予定していることもあり、本件子会社化が平成27年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上